

## 原子力機構改革

「もんじゅ」の保守管理上の不備、並びに「J-PARC」における放射性物質漏洩事故により原子力機構は「改革」されることになりました。文部科学省は機構改革の基本的方向を8月にまとめ、これを受けて原子力機構内に設置された機構改革推進本部、並びに改革推進室が自己改革の計画を策定して9月26日に文部科学省に提出しました。機構が提出した資料はイントラに掲載されています。

機構の自己改革について、10月11日(金)午後、田島原子力機構改革室長から原研労に対して説明がありました。説明は改革計画の概要版に沿って行われ、途中で質問を挟む形でした。以下に説明の一部を紹介します。

### <改革へ向けての決意>

総合的な原子力研究開発機関として「創造知」を産み出していくことが本来使命である。

### <原子力機構の課題>

機構改革に至った機構の現状における課題は、「もんじゅ」では、プロジェクト自体にも問題があった。ダメをダメと認めていないところが問題である。動燃改革や2法人統合では、法人として一体化ができなかった。

「J-PARC」では、ビームエネルギー、電流共に大きくなり、量的に変われば質的に変わるということが見えていなかった。安全文化醸成活動が形骸化していた。コンプライアンス・リスクマネジメントの理解が進んでいなかった。

さらに、機構の業務が拡大するにつれ、「選択」と「集中」が不徹底だったため、実態が伴わなくなっていた。

### <原子力機構の使命>

原子力基盤の維持・強化、すなわち、人材育成、施設の補強・強化と利用を最優先としたいところだが、これまで原子力に関わってきた者として、現状では、福島原発事故対応を最優先とする。その一環として福島に設置する2つの施設は機構が整備する。「もんじゅ」を中心とした研究開発は年末に出るといわれている政府の方針次第であるが、最重点項目として推進する。

### <改革の理念>

国民の信頼を回復するには、王道はなく、日々の作業を実直に進めていくしかない。

### 原子力機構改革のポイント

#### <強い経営の確立>

マトリックス型がより機構の実態に合っているが、今回の改革で、6事業部門に集約する。これまで企画室は経営と現場の繋ぎなど多様なことをやってきたが、これからは、理事長のブレインとして「戦略企画室」となる。「J-PARC」は、6部門の中でも最大規模の「原子力科学研究部門」に編成されるが、部門長が見るのではなく、機構とKEKとの共同事業として理事長の直轄となる。高速炉研究開発部門に編成される「もんじゅ」も部門長が見るのではなく、理事長直下に置かれる。規制への対応として原子力安全研究・防災支援部門を編成し、保障措置もここに含める。

#### <安全確保・安全文化醸成>

安全最優先の意識の浸透のため、週一で理事長は敦賀に行っている。安全文化醸成活動の実質化のため、安全統括部が心を入れ替えて、既存の取り組みを「総点検」する。役員や改革本部もチェックする。限られたリソースで人の入れ替えは出来ない。

#### <事業の合理化>

事業の分離・移管は、核融合研究開発と木津地区の関西研が対象となっているが、核融合は原子力エネルギーであり、核融合が移管されると原子力基本法の変更が必要になるかもしれない。移管先については条件を考えていかなければならない。条件が合わない場合には移管は難しい。関西研木津地区の大出力レーザーは原子力と遠いので移管も致し方ないかもしれないが、適切な移管先が必要である。これら事業の分離・移管は改革室が決めるのではなく、機構として決めるものであり、独法再編の影響があるかもしれない。那珂研を独立した組織にするということはない。展示館はすでに閉館している。以前から手放せと言われている。保有資産売却はこれまで進めてきたものである。廃止する施設は、これからどのようにして廃止するかを決めていく。廃止する事業は、今後どうするかを決めて廃止する。見直す事業は、今後一年の間に見直しを行うこととなる。見直した結果として例えば、地下研を一つに絞るのが無理であれば並列させることになる。見直した結果必要なものはやることになる。

裏面に続く

**給与の大幅削減特例措置を直ちにやめろ !!!**

### <もんじゅ改革>

- ・予算の集中投入が必要だが、実際は難しい。
- ・もんじゅ所長となった斎藤氏は FBR に携わっていた人で経験も知識もある。
- ・約 30 億円の追加予算措置を行うが、これはすべて特別会計で賄う。一般会計は使えない。
- ・プロパー職員による運営管理体制のため、外部からの 20 人をプロパーとする。プラントクルーが運転・保守に専念できるように、規制対応は別にする。
- ・電力会社の人にはラインに入らない。責任をとる立場にはならない。
- ・今 4 社の協力会社でやっているのを一元的にしろという文科省の意向があり、社会的な批判に耐えるようなものとして実行していく。
- ・マイスター制度を創設し、処遇に反映させる。

\*\*\*\*\*

説明の途中で「もんじゅ」に関して、以下の質疑応答がありましたので、特記します。

組合： 理事長が、「もんじゅ」で失敗すれば原子力機構は先がないかのように言っているのを聞くが、「もんじゅ」について、どうだったら成功あるいは失敗だと判断するのか？大きな事故がなく、長年運転実績を積み重ねれば成功と言えるとはわかるが、そうならない可能性の方が大きいと思っている。もともとの設計理念や、実際の設計、作られたものなどが悪くて失敗した場合、原子力機構全体が終わりだ、などということは納得できない。点検や管理など、やるべきことをやった上でもうまくいかなかった場合、もともとに問題があったのなら何がどう問題なのかを明らかにすることも大事なので、成果と言えなくもないが、どう考えているのか？

室長： 「もんじゅ」に関して、何が成功、何が失敗という明確な判断基準は出ていない。進めていく中で、評価されるのではないかと。



9月13日に開催された第105回定期中央大会の様子

## 大会スローガン

- 一、 原子力平和利用三原則を厳守させよう
- 一、 給与削減の特例措置を直ちにやめさせよう
- 一、 退職金の大幅削減は許さないぞ
- 一、 原発災害、地震災害を口実にした給与削減や消費税増税を撤回させよう
- 一、 組合の存在意義を語り、組織強化を図りつつ活力ある労働組合をつくろう
- 一、 福島原発事故を正面から見つめ、国民の負託に応えていこう
- 一、 「もんじゅ」と心中はしないぞ